

検証シートの見方と検証のポイント

地方創生推進交付金 検証シート（平成29年度）

地域再生計画名称

ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進計画

1 総合戦略での位置づけと重要業績評価指標の実績

（上段：目標値 下段：実績値）

総合戦略での位置づけ	重要業績評価指標	単位	KPI増加分 累計（計画）	事業開始前 現時点	増加分			目標達成率 (対H29累計)
					H28	H29	H30	
基本目標 1 大船渡に仕事をつくり、安心して働けるようにする 施策 2 新産業の創出と起業・第二創業支援 2-1 テレワーク導入促進プロジェクト 施策 3 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進 3-2 スマートキャリア構築プロジェクト	① 首都圏ITエンジニア等の移住件数	単 人	400	36	100	150	150	62.5
					45	151	—	49.0
	② 首都圏ITエンジニア等と地元企業・農林漁業者・若手起業家の協働による試作品開発件数	単 件	15	0	5	5	5	66.7
					5	5	—	66.7
	③ キャリア事始め事業に係る職業教育ワークショップの実施学校数	単 校	10	0	7	2	1	90.0
					1	8	—	90.0

総合戦略での施策・プロジェクトを記入しています。

重要業績評価指標に関する数値等を記載しています。「実績値」は単年度で捉えています。
「目標達成率」はKPI 増加分累計(計画)に対する直近(H29)の達成割合を算出しています。

2 交付金事業の計画内容・進捗状況・課題

計画内容	進捗状況（計画に対して何をしてどのような成果であったか）	課題（進捗状況を踏まえて残された課題は何か）	施策貢献度
大船渡市ふるさとテレワークセンターに首都圏IT 企業のサテライトオフィスや業務誘致等により、地元IT 起業等との連携を促進することでIT 関連産業の集積と若者等の雇用の創出を図る。また、首都圏のIT エンジニアの移住（短期移住・滞在含む）を促進し、地元の小中高生、市民、農林漁業者、地場企業、NPO 法人、地域づくり団体等とのコラボレーションの場をつくるとともに、遠隔教育によるスキルアップ支援や起業・創業支援により新たなビジネスや社会起業等の創出を促進する。 <平成29年度事業計画> ①ふるさとテレワーク定着化の促進 ふるさとテレワークの定着化に向けて、テレワークセンターの運営管理とともに、中高生や市民を対象とする各種イベント・交流会の開催、コワーキング利用者管理等を行う。首都圏IT エンジニア等が農林漁業者等の就労ができるよう地元農林漁業者とのマッチングを行う。サテライトオフィスや雇用型テレワークの誘致に向けて、テレワーク企業やテレワーク希望者の情報収集を行い、誘致可能性を調査する。また、センターの拡張工事を行う。 ②シビックテック大船渡の構築 進出した首都圏ITエンジニア、地元IT企業、農林漁業者、若者、くまのり、どろろ、等が、シビックテック大船渡の構築に協力し、地域課題の解決策の開発やモデル事業の提供等を行う。 ③キャリア形成の推進 中学生の職場体験学習を充実化を図るため、中学校と市内企業とのマッチングの仕組みづくりが必要である。小中学校のプログラミング教育と連動させるため、スマートキャリア推進事でのプログラミング教室のあり方を検討する必要がある。また、進出企業等の業務と育成した地域IT人材とのマッチングを図る学習内容の検討が必要である。	①ふるさとテレワーク定着化の促進 大船渡テレワークセンターは3年目を迎え、市民に広く認知され、若年層だけでなく、タブレット教室等は高齢者の参加が多く、多世代交流の場にもなっている。また、市外から来訪した人の利用もある。 シビックテックの取組に賛同した市外企業が進出し、研究開発拠点としてフィールドラボを開設し、当初からサテライトオフィス開設企業と合わせて2社となった。 都市部IT企業のサテライトオフィス誘致やITエンジニア誘致のため、新たに3室（サテライトオフィス入居スペース、映像スタジオ、デジタル加工スペース）を改装し、計6室となった。 概ね計画どおり事業が展開できた。 ②シビックテック大船渡の構築 進出企業2社、都市部ITエンジニア、地元IT企業、農林漁業者等で構成するシビックテック大船渡を開設し、ITを使って地域課題を解決するシステム試作に取り組み、IT人材の集う場を定着化を進めた。 キャリア形成の推進 キャリア形成事業として、中学2年生を対象にキャリアチャレンジを開催し、市内外の出展企業を訪問し、業務内容について学ぶなど、市内企業の業務内容を、一般を対象に、IT人材の育成を図る。	①ふるさとテレワーク定着化の促進 拡張した3室の機能を最大限活用し、サテライトオフィスの誘致や都市部ITエンジニアの誘致を積極的に展開し、IT産業の集積を図る必要がある。 ITエンジニアの短期移住のための住まいの確保として、民間によるシェアハウス・ゲストハウスの開設を促す必要がある。 ②シビックテック大船渡の構築 試作したシステムの稼動実証を継続しながら、事業化に向けた仕組みづくりを行う必要がある。 ③キャリア形成の推進 中学生の職場体験学習を充実化を図るため、中学校と市内企業とのマッチングの仕組みづくりが必要である。小中学校のプログラミング教育と連動させるため、スマートキャリア推進事でのプログラミング教室のあり方を検討する必要がある。また、進出企業等の業務と育成した地域IT人材とのマッチングを図る学習内容の検討が必要である。	A <理由> 重要業績評価指標は概ね達成しており、事業成果も概ね出ています。

交付対象事業の計画内容を記載しています。
※青字ゴシックの部分については、要点となります。

平成29年度における交付対象事業の取組実績等を整理しています。
※青字ゴシックの部分については、要点となります。

交付対象事業の取組実績を踏まえた上での課題を整理しています。
※青字ゴシックの部分については、要点となります。
※総合戦略の施策に効果があったか、意見等をいただきます。

交付対象事業が総合戦略の施策の実現に向けて効果があつたか、貢献度評価しています。(A・B・C・Dの4段階で評価します。)

3 実施状況							
No.	業務名	担当課	目的	事業内容	平成29年度実績		貢献度
					実績内容	事業費	
1	ふるさとテレワーク運営・定着化業務	新産業戦略室	ふるさとテレワークセンターの運営、移住者（自営型ノマドワーカー）の誘致、移住者の協力によるワークショップ等を継続して行うことにより、ふるさとテレワークの定着化を図る。	タブレット教室やライトニングトーク等を開催して、利用者数の増加を図った。 また、平成29年3月、市外企業がフィールドラボを開設した。	利用者数：4,146人 ・タブレット教室 3回/延べ88人 ・ライトニングトーク 3回/延べ46人 ・バーボイント基礎講座 2回/延べ29人 ・プログラミング1日体験講座 1回/6人	648,000	◎
2	サテライトオフィス及び雇用型テレワーク導入等	新産業戦略室	大船渡市ふるさとテレワークセンターを中心とした新産業の創出及びU・I・Jターンの促進の一環として、首都圏企業という形で在籍、またテレワークのある企業について調査	大船渡市ふるさとテレワークセンターへ誘致のため、雇用型テレワーク5ヶ所の訪問調査並びにサテライトオフィス5社の訪問調査を実施した。	雇用型テレワーク5ヶ所		◎
3	マルチタスク業務		農林水産業として体験や愛着を	囲い異設計及び製作ワークショップやDIYワークショップを3回実施した。			
4	ふるさとセンター及び管理運営業務		ライトオフィスの拡充を行い、テレワークの推進を図る。	平成28年3月、3室で開設した大船渡市テレワークセンターにシェアオフィス1室とYoutuberスタジオ1室、工作室1室を整備し、6室に拡張した。	6室（既存3室＋拡張3室）	12,506,400	◎
5	シビックテック※1大船渡運営及びモデル事業実施業務	新産業戦略室	当市に進出したIT企業、首都圏エンジニア、地元IT企業、農林漁業者、地場企業、若手企業家等による参加型ネットワーク組織を構築し、大船渡ふるさとテレワークセンターを活用したワークショップ、アイデアソン※2、ハッカソン※3等の手法により、新たなビジネスモデルや商品開発、地域課題の解決策等を創出する場を設けるとともに、試作品開発やモデル事業の実施を促し、事業化を支援する。 ※1シビックテック・・・市民をはじめさまざまな関係者がITを活用して、地域課題等を自ら解決しようとする取組 ※2アイデアソン・・・特定のテーマについて、興味のある者が集まり短期間で課題解決につながるアイデアを出し合い、それをまとめていくワークショップ形式のイベント ※3ハッカソン・・・ITエンジニア等の専門的知識や能力を持つ者がチームを作り、与えられたテーマに対して、それぞれの技術やアイデアを持ち寄り、短期間でソフトウェア開発等の成果を競うイベント	シビックテック大船渡を立ち上げ、地域課題の解決に向けて試作品5点（鹿検知機能基板、囲い異自動開閉システム、学校統廃合に向けた想い出動画作成支援システム、大船渡Youtuberスタジオ）を作成及びマーケティング調査を実施した。	ワークショップ等 4回 延べ40人 5事業	1,076,695	◎
6	キャリア事始め推進業務	商工課	市内中学生、高校生等に対する地元企業を中心とした「しごと」紹介を通して、将来のキャリア設計に関する意識の向上を図りながら、市内企業等の情報発信を続けることで、将来的なUターン意識の醸成を促すとともに、地元企業の活性化を図る。	ウェブマガジン「狐仙ライフ」により、仕事への向き合い方やこだわり、ライフスタイル等を照会した。 大船渡市教育委員会主催のキャリアチャレンジイベントを開催するとともに、職場体験システムの試行を実施した。	キャリアチャレンジディ 市内8中学校 287人	1,079,390	◎
7	スマートキャリア推進業務	新産業戦略室	総合戦略の施策の実現に向けて、今後の対応策を記載しています。 ※青字ゴシックの部分については、要点となります。 ※今後の対応に改善策の提言等をお願いします。	中学校及び高校の教員等によるスマート研究会を開催し、プログラミング教室について検証を実施した。 小学校から一般のIT人材育成プログラムを開催した。	・スマートキャリア研究会 10回/延べ60人 ・プログラミング教室 小学校 10回/延べ52人 中学校 10回/延べ38人 高校 13回/延べ33人 一般 11回/延べ19人	2,999,922	◎
						19,995,207	

4 今後の対応

平成30年度は、地方創生推進交付金の計画期間の最終年度であることから、これまでの取組で未だ課題を踏まえ、事業計画に基づき事業を実施する。

①ふるさとテレワークの定着化については、首都圏だけでなく、県内IT企業も対象に進出企業との業務提携を促しながらサテライトオフィス入居に向けて活動を展開する。②シビックテック大船渡については、農林水産業が抱える課題を基本にテーマを設定し、フィールド実証を重ねる仕組みを確立しながら、システムの事業化に向けて進出企業等と連携しながら具体化を検討する。③キャリア形成については、中学生の職場体験学習の対象企業を増やしながら、高校生への拡張について検討する。また、教育委員会と連携しながらプログラミング人材の育成に向けた仕組みについて検討する。これらの事業において、企業となる民間事業者と連携して、官が継続して取り組むべきものと民が主導で拡張していくものにわけながら、自走化に向けた検討を行う。